

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

武力攻撃事態法案を 廃案へ ..... P1~4	2002年 5月1日 第562号 編集発行人 海路 薫 一部 300円	<b>烽火</b> NOROSHI	<b>共産主義者同盟（全国委員会）</b> ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
-----------------------------	---	----------------------	---

# 沖縄「復帰」30年政府式典粉碎！5月沖縄現地闘争に立ちあがれ 有事法制に反対する全人民政治闘争を国際主義で領導しよう！ **武力攻撃事態法案を廃案へ**

5000人が結集したSTOP！有事法制4・19大集会

## 安保50年・「復帰」30年を撃つ 沖縄5月連続行動へ

安保50年・「復帰」30年を撃つ沖縄行動  
呼びかけ！ 島田正博、西尾市郎、知花昌一  
中村信嗣、まよなかしんや

## 有事法制反対、5・20関西集会

とき：5月20日（月）午後6時30分～  
ところ：扇町公園  
主催：有事法制反対5・20関西集会実行委員会

5・24明治公園へ

われわれは烽火三月号において、準備されつつあった有事法制関連法案に対する全面的な批判を提起した。法案の全貌が明らかになった現在、改めて上程された三法案に対する批判を以下のように提起する。

第一に、上程された有事法制関連法案は、朝鮮半島をはじめとした東アジアにおいて日本帝国主義が本格的な侵略戦争の発動を準備するためのものであり、世界各地に拡大していく米帝の侵略戦争への日帝の参戦・協力をより全面的に推進していくためのものである。そもそも有事法制は、米ソ冷戦下でソ連による大規模な日本への武力攻撃（日本有事）に備えるものとして準備されてきたものであった。しかし、現在の国際情勢において日本が大規模な武力攻撃を受ける可能性は存在していない。にもかかわらず、日帝・小泉政権が有事法制の確立を急ぐ目的は、東アジアにおいて日米帝国主義による本格的な侵略戦争の発動を準備することにあり、その結果として日本列島が戦場の一部となるような事態に備

日帝・小泉政権は四月一七日、有事法制関連法案として、「武力攻撃事態法案」「安全保障会議設置法改正案」「自衛隊法改正案」の三法案を国会に上程した。「武力攻撃事態法案」は、有事法制関連法案全体の骨格を規定するもので、他の二法案はそのもとでの個別法案という関係にある。また、米軍の行動の円滑化と米軍への支援、住民の避難、通信・電波の統制、船舶や航空機の運行に関する措置、社会秩序の維持、捕虜の取り扱いなどに関する個別法案は、今通常国会には上程されず、二年内に整備するものとされている。われわれは、このような有事法制関連法案の国会上程を済身の怒りをこめて弾劾する。そして、総力をあげて有事法制関連法案を廃案に追い込むための全人民政治闘争を推進し、これを国際反戦闘争と結合させ、日本帝国主義の打倒に向けたたたかいへと領導していくために決起することを呼びかける。

## 戦争を準備する法案

**現代の国家総動員法を粉碎せよ**

えることにある。

アフガニスタン侵略戦争から開始された米帝による「対テロ戦争」は、すでに東アジアにも波及している。フィリピンにおいては、米比合同軍事演習「バリカタン-02-1」が開始され、イスラム武装勢力「アブサヤフ」の掃討を目的とした戦争が推進されている。こうしてフィリピンに軍事介入を開始した米軍の銃口が、NPA（新人民軍）などフィリピンの反帝民族解放・社会主義革命運動に向けられていくことは必至である。さらに米帝・ブッシュ政権は、「悪の枢軸」のひとつと規定した朝鮮民主主義人民共和国への軍事的圧力を強化し、金正日政権が屈伏しないならば共和国への侵略戦争（第一次朝鮮戦争）を発動できる準備を推進している。有事法制関連法案は、このような緊迫する東アジア情勢に対応し、日米帝国主義が日本列島周辺の東アジアにおいて本格的な侵略戦争を発動できる準備をおし進めようとするものにはならない。

そのために日帝・小泉政権は、「武力攻撃事態法案」においてこれまでの「日本有事」の概念を一挙に拡大しようとしている。「武力攻撃事態法」が、日本が大規模な武力攻撃を受けた場合にしか発動できない法律ならば、それは何の意味も持たないからであった。上程された法案では、この法律が発動される「武力攻撃事態」とは、「武力攻撃（武力攻撃のおそれがある事態を含む）が発生した事態」だけではなく、

## 歴史を画する戦争国家化の攻撃

有事法制関連法案は第一に、いつでも戦時体制を発動できる法制度を整備し、日本を本格的な侵略戦争を発動することができる「戦争国家」へと根本的に再編成していくことにある。上程された有事法制関連法案は、戦争の遂行を何よりも優先し、そのため首相への権限の集中と労働者人民の権利の制限を公然と規定し、労働者人民を強制的に戦争へと動員していくとする戦後初めての法案である。

上程された法案によれば、「武力攻撃事態」と首相が判断した場合、首相は安全保障会議に「対処基本方針」の作成を諮問する。そして、安全保障会議の答申にもとづき「対処基本方針」を閣議決定し、首相を責任者とする「武力攻撃事態対策本部」のもとに戦争への国家総動員体制、労働者人民の戦争動員が発令される。この過程において、政府は「対処基本方針」の国会承認を求めることが義務づけられているが、それは緊急を要する場合には事後承認で良いとされている。

そして、これらの法案では政府機関だけではなく、地方公共団体（地方自治体）に対して

「事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態」までをも含むものされている。これに

関連して中谷防衛庁長官は、この「武力攻撃が予測されるに至った事態」には周辺事態法によって規定された「周辺事態」も含むと表明した。

このことが持つ意味はきわめて重大である。周辺事態法は、日本が直接の武力攻撃を受けてい

なくとも、政府が「我が国の周辺の地域におけるわが国の平和及び安全に重要な影響を与える事態（周辺事態）」と認定すれば、日本の領土・領海外において米軍が発動する戦争への自衛隊の参戦・協力を可能としたものであった。日

本帝国主義がもくろんでいることは、朝鮮半島をはじめとした東アジアにおいて米軍が侵略戦争を発動したとき、周辺事態法にもとづいて自衛隊がこれに参戦するとともに、国内において

は「武力事態法」にもとづいて戦時体制を発動し、労働者人民を戦争へと総動員していくことである。有事法制関連法案とは、このような東アジアにおける日米帝国主義の本格的な侵略戦争の発動を準備するものとして徹底して批判さ

れねばならない。

また、「不審船」や「大規模テロ」に備えるとして、「武力攻撃事態以外の国及び国民の安

全に重大な影響を及ぼす緊急事態への対処を迅速かつ的確に実施するために必要な施策を講ずるものとする」という規定を「武力攻撃事態法」に含め、これらに対応した法制度の整備を有事法制の一部として推進しようとしている。

また、自衛隊の防衛出動が予測される場合に陸地構築命令、武器使用も容認

一、自衛隊の防衛出動が予測される場合に陸地構築命令、武器使用も容認

一、物資保管命令に従わなかつ業者に罰則

一、対処基本方針の国会承認手続きを義務付け。防衛出動の承認と一本化

一、テロ対策は法整備の指針のみ明記。国民避難法制などは二年以内に整備

一、有事の概念には武力攻撃が予測される事態も含む

一、首相に自治体や公共機関への指

示権を付与。緊急時には代執行権

一、国民の協力義務明示

一、有事の概念には武力攻撃が予測される事態も含む

一、対処基本方針の国会承認手続きを義務付け。防衛出動の承認と一本化

一、テロ対策は法整備の指針のみ明記。国民避難法制などは二年以内に整備

一、有事の概念には武力攻撃が予測される事態も含む

一、首相に自治体や公共機関への指

示権を付与。緊急時には代執行権

一、国民の協力義務明示

## 有事関連3法案骨子

一、武力攻撃事態に政府は対処基本方針を作成、首相を長に対策本部を設置

一、首相に自治体や公共機関への指

示権を付与。緊急時には代執行権

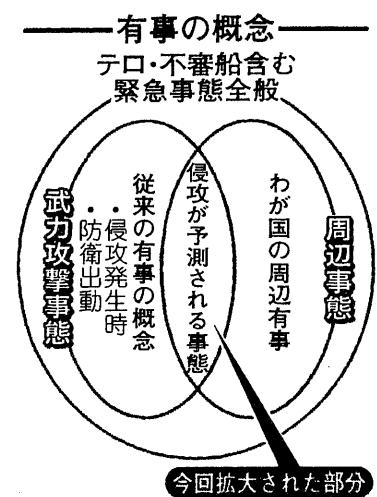
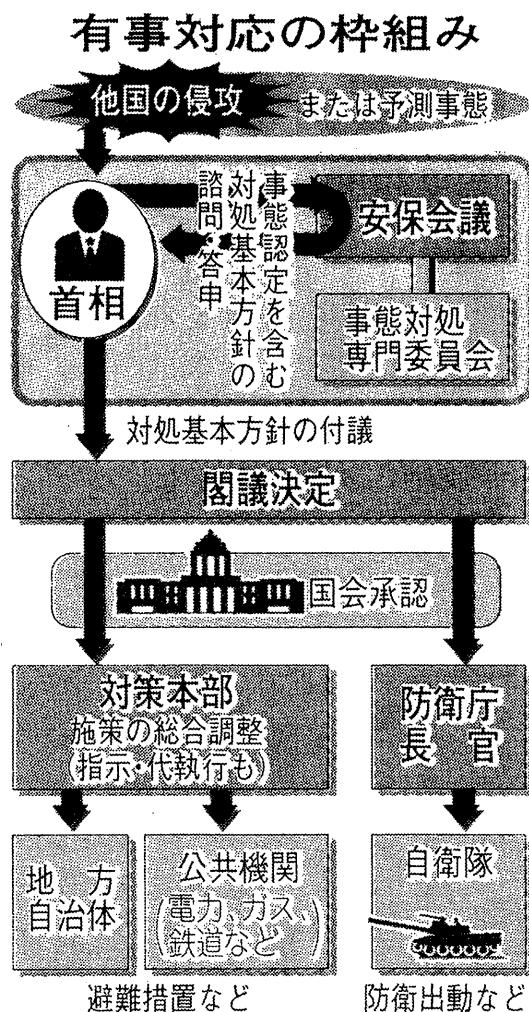
一、国民の協力義務明示

一、有事の概念には武力攻撃が予測される事態も含む

一、対処基本方針の国会承認手続きを義務付け。防衛出動の承認と一本化

一、テロ対策は法整備の指針のみ明記。国民避難法制などは二年以内に整備

一、有事の概念には武力攻撃が予測される事態も含む



有事の概念には、人民の知る権利が事実上制限されていくことは必至である。また通信・電波の統制、船舶や航空機の運行に関する措置、社会秩序の維持、民間防衛組織の編成など、さまざまな権利の制限を含む有事法制関連法案が秋の臨時国会から二年以内に次々と上程されようとしている。

そして、先進的労働者人民が決して見過ごしてはならないことは、このような有事法制関連法案が成立するならば、労働者人民のたたかいで、治安強化と排外主義煽動が不可避に強化されていくことである。有事法制関連法案は、戦争への協力をすべての労働者人民に義務づけるものであり、罰則規定が未だ限られた範囲のものであったとしても本質的に戦争への協力を拒否することを犯罪と規定するものである。このもとで、戦争に反対することや戦争への協力を拒否しようと呼びかけることが、犯罪を煽る行為として弾圧されていくことは必至である。有事法制関連法案は、まさに戦争に反対する者が「非国民」として迫害されていくような社会へと日本社会を変貌させていくものにはかならない。さらに、朝鮮民主主義人民共和国に対する侵略戦争が発動される危険性が高まるなかで、共和国に対する排外主義煽動がますます強化さ

以上のように、有事法制関連法案は東アジアにおいて日米帝国主義が本格的な侵略戦争を発動する準備をなそうとするものであり、日本を「戦争国家」へと変貌させていくための歴史を画する危険な法案である。それはまた、戦争の放棄と軍隊の不保持を規定した現憲法を決定的に空文化させ、集団的自衛権の行使を合憲化することを焦点とした憲法改悪と直結していくものである。そして、この二年以内に、現在の通常国会に上程された三法案以外の米軍支援法案など有事法制関連法案が次々と上程されてくる。この五月は、まさに有事法制関連法案をめぐる攻防の正念場である。われわれは、次のようにすべての先進的労働者人民に呼びかける。

第一に、有事法制関連法案を廃案に追い込むために、全国各地において巨万の全国人民政治闘争をつくりだすためにたたかうことにある。現在の国会において、有事法制関連法案に明確に反対しているのは日本共産党・社民党だけであり、与党三党が多数を占めている。有事法制関連法案の成立を阻止する力は、街頭における労働者人民のたたかいのなかにしか存在していない。昨年秋には、日本共産党が「超党派」での集会を拒否したこともあり、周辺事態法阻止闘争の際の五万人集会のようなたたかいは成立し

すべての先進的労働者人民は、この五・二〇関西集会、五・二四全国集会を焦点とした全国人民政治闘争の成功のために奮闘しなければならない。そして、各都道府県において、有事法制関連法案に反対する最も広範な共同行動を組織していくかねばならない。現在の局面は、少数の先進的なたたかいを組織することにとどまっているではないときである。日本の政治状況をしていかねばならない。現在の局面は、少数の突き動かし、いまだ眠りこんでいる圧倒的多数の労働者をたたかいへといざない、小泉政権が有事法制関連法案の成立を断念せざるをえないようならたたかいをこそつくりだしていく。ここにおいて重要なことは、この全人民政治闘争の中心に労働運動の大部隊を登場させていくことにある。有事法制関連法案が成立したとき、まず戦争への協力を強制していくのは、自治体の労働者であり、航空・港湾・船舶・運輸・交通・医療関係の労働者である。これらの労働者とその労働組合が、有事法制関連法案に断固として反対し、戦争協力を拒否するという立場から、全人民政治闘争に決起していかねばならない。そして、小泉政権による失業・非正規雇用・賃金切下げの強制によって、いま生存権すら脅かされている労働者の怒りと有事法制関連法案反対闘争を結びつけ、小泉政権の打倒にむけた労働者の階級としての決起を組織していくなければならない。そして、このたたかいの全過程を通して全国・各地においてたたかう労働運動を中心とした全人民政治闘争のための統一戦線を形成し、新たな階級闘争構造の建設を推進していくかねばならない。

第二には、この全人民政治闘争のただなかにおいて、有事法制関連法案に反対するたたかいを米帝による侵略戦争とこれへの日帝の参戦に反対するたたかいで結合させ、国際反戦闘争への広範な労働者人民の立ちあがりを組織していく

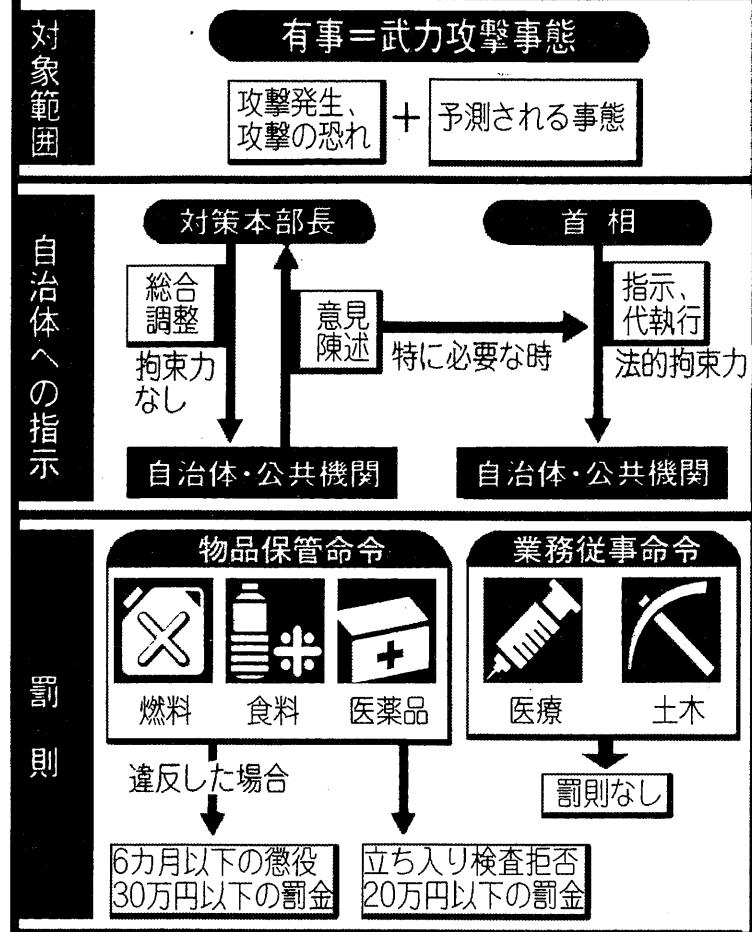
加えることを公然と宣言するものである。さらに、有事法制関連法案は、労働者人民の基本的人権についてまで制限を加えるものである。す

れ、在日韓国人・朝鮮人に対する差別排外主義

が強まっていくことは必至である。

## 全人民政治闘争を変革する任務

## 有事関連法案のポイント



このようない全人民政治闘争を前進させていくことに目的づけて、先進的労働者人民は社民党・日本共産党との党派闘争を組織していくかねばならない。社民党は、有事法制関連法案に反対しているが、いまだ村山政権時代に行つた日米安保の堅持と自衛隊の承認について公式には

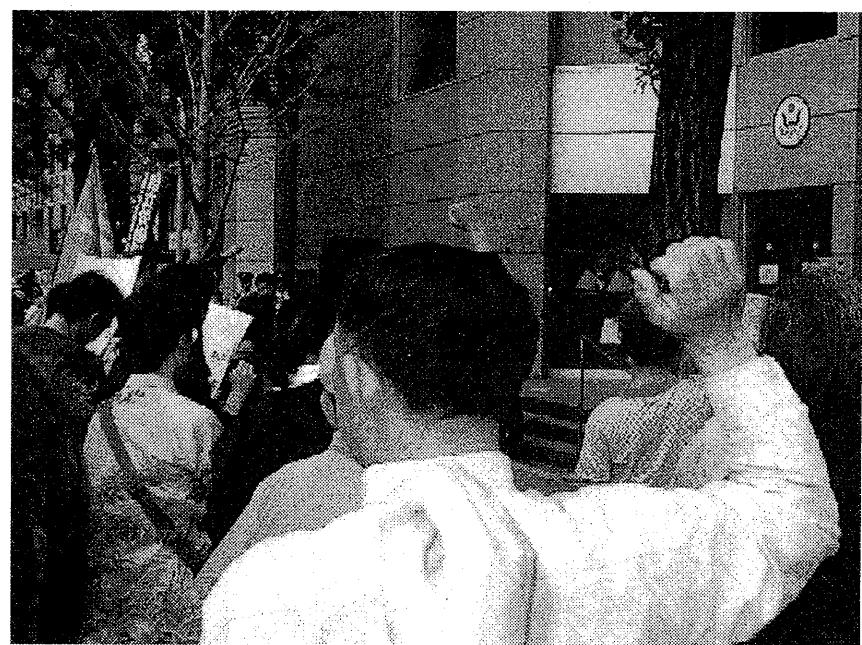
が本格的な侵略戦争を発動するためのものであることを徹底して批判していかねばならない。そして、いま米軍の銃口を向けられているアジア一世界の労働者人民に連帶するというプロレタリア国際主義の立場から、有事法制関連法案の成立を阻止するために決起していかねばならない。このようなことを訴えていかねばならない。このような準備されつつある戦争の反動的・反人民的性格に対する批判と戦争への強制動員への批判をしっかりと結合させることによって、いまだ眠りこんでいる圧倒的多数の労働者人民をゆり動かし、有事法制関連法案に反対するたたかいに立ちあがらせていかねばならない。

「平時から有事に備えておくことは必要だ」などと労働者人民を眠りこませようとしてきた。そのことが、多くの労働者人民にとって緊迫感をもつて有事法制関連法案に正面から向かいあうことを見た。そして、有事法制関連法案に反対するたたかいのなかにおいても、その現代の国家総動員法という侧面への批判についてはさまざまな形で行われてきているが、日本帝国主義が有事法制関連法案の制定によってどのような戦争を準備しようとしているのかについての批判は立ち遅れている。われわれは、労働者人民のただなかで緊迫する東アジア情勢について説明し、有事法制関連法案が朝鮮半島をはじめとして東アジアにおいて日米帝国主義

「この日本を憲法の諸原則にたつた国にするのか、それともアメリカがおこなう戦争に協力し、戦争を最優先する国家体制をつくるのかという問題です」（同上）として、有事法制関連法案に反対するたたかいを護憲運動の枠内に封じこめていこうとしているのだ。

ある。彼らは、ますます激化する帝国主義間抗争において劣勢に追いやられた日本の多国籍資本が、その海外権益を自らの軍事力でもって防衛できる帝国主義への飛躍をかけて米帝による侵略戦争への日本の参戦を推進してきたことをとらえようとしない。そして、有事法制関連法案をもっぱら日本の労働者人民が戦争の犠牲者になるということから批判し、いま米軍と自衛隊の銃口を向けられているアジアー世界の人民に連帯するという国際主義の立場を欠落させている。こうして、日本共産党は「いま国民には、国づくりの根本にかかる問題が問われています。

の作戦を全面的に支える国家体制  
制をつくろう、国民総動員の体制  
制をつくるうとするところに、  
戦後の有事法制策動のねらいが  
ある」（有事法制に反対するア  
ピール／赤旗四月一七日）とし  
て、有事法制関連法案をアメリ  
カによる侵略戦争への参戦を目  
的としたものであることについて  
てはとらえようとしている。し  
かし、それはあくまでも対米從  
属論にもとづくものであって、  
自国帝国主義＝日帝とたたかう  
という立場をやめさせこむべき



反帝国主義を掲げ闘おう！（写真は4月20日・大阪米領事館抗議行動）

たとしても、先進的労働者人民はこのような立場から全人民政治闘争の変革のために努力していくことを迫られているのである。

先進的労働者人民は、全人民政治闘争の戦場においてこのような社民党や日本共産党に対する党派闘争を推進し、その前進を切りひらいていかねばならない。すでに東アジアにおいても、米帝による侵略戦争は開始されている。有事法制関連法案に反対するたたかいを、米帝の侵略戦争に反対するアジア一世界の労働者人民の国際反戦闘争としっかりと結合させ、新ガイドライン安保破棄一東アジアからの米軍と米軍基地の総撤収を要求するたたかいへと発展させていかねばならない。そして、いま米帝とともに東アジアにおいて本格的な侵略戦争を発動する準備をおし進める日本帝国主義の打倒、プロレタリア社会主義革命に向かうたたかいへと発展させていかねばならない。有事法制関連法案に反対する全人民政治闘争において掲げられている



AWC日本連によるアメリカ領事館抗議行動（4月20日・大阪）



反戦闘争実行委の4・28集会（東京）

4月20日

# 国際反戦行動の呼びかけに応え 日本連、米大使館等に抗議行動

アジア共同行動日本連とそれに参加する各地の実行委員会は、四月二〇日、東京のアメリカ大使館および大阪と福岡のアメリカ領事館に対する抗議行動を行った。

この日の行動は、インターナショナル ANSWERなどの団体による国際反戦共同行動の呼びかけに応え、ブッシュ政権の「対テロ戦争」の拡大を許さず、シャロン政権によるパレスチナへの全面戦争の最中にあって、米国政府のイスラエルへの支援を徹底して弾劾するものとして取り組まれた。なお、この日の行動は、メキシコ、ニカラグア、チリなどの南米各地、フィリピンなどアジア諸国、スペインやカナダなど世界の各地で一斉に取り組まれた。米国内においては、パレスチナ人民への連帯を主要なスローガンとして、ワシントンDCでの七万五〇〇〇人の結集をはじめ全米で一〇万人が参加する大規模な反戦行動となつた。

東京、大阪、福岡で行われたこの日の行動のうち、大阪のアメリカ領事館に対する行動は、アジア共同行動日本連の呼びかけを対して、関西生コンや自立労連などの労働組合運動、在日韓国人団体、野宿者運動、青年・学生など約六〇人が参加して

行なわれた。また、この行動では、インターナショナル・ソリダリティー・ムーブメントのパレスチナ現地での活動に参加した女性からの報告があり、イスラエル軍による無差別な攻撃を生々しく伝えるとともに、それを支えるアメリカ政府を批判、パ

行なわれた。また、この行動では、インターナショナル・ソリダリティー・ムーブメントのパレスチナ現地での活動に参加した女性からの報告があり、イスラエル軍による無差別な攻撃を生々しく伝えるとともに、それを支えるアメリカ政府を批判、パ

行なわれた。また、この行動では、インターナショナル・ソリダリティー・ムーブメントのパレスチナ現地での活動に参加した女性からの報告があり、イスラエル軍による無差別な攻撃を生々しく伝えるとともに、それを支えるアメリカ政府を批判、パ

行なわれた。また、この行動では、インターナショナル・ソリダリティー・ムーブメントのパレスチナ現地での活動に参加した女性からの報告があり、イスラエル軍による無差別な攻撃を生々しく伝えるとともに、それを支えるアメリカ政府を批判、パ

4・28 東京

## 沖縄「復帰」30年を弾劾し 反戦闘争実が集会・デモ

沖縄デーにあたる四月二八日、「有事立法－改憲阻止・反帝国主義連帶・反戦闘争実行委」は「安保発効五〇年－沖縄『復帰』三〇年弾劾！」有事立法粉碎、改憲阻止」を掲げて集会とデモを行つた。集会場となつた渋谷勤労福祉会館には、労働者・学生約一〇〇人が結集した。この闘争は、五月一九日に予定される沖縄「復帰」三〇周年の政府記念式典に対する抗議行動を準備し、この日も那覇でデモを行つてゐる「安保五〇年・『復帰』三〇年を擊つ沖縄行動実行委」の闘いに連帯する闘争として取り組まれた。なお、反戦闘争実行委は、この集会に先立つて、パレ

スチナ再占領戦争を弾劾するイスラエル大使館への抗議行動を行つた。集会の冒頭、この集会への連帯のアピールを受ける。パレスチナ連帯運動、反弾圧戦線、青年・学生運動、一坪反戦地主会関東ブロックの方など多様な戦線から連帯発言が寄せられた。アジア共同行動日本連の共同

スチナ再占領戦争を弾劾するイスラエル大使館への抗議行動を行つた。集会の冒頭、この集会への連帯のアピールを受ける。パレスチナ連帯運動、反弾圧戦線、青年・学生運動、一坪反戦地主会関東ブロックの方など多様な戦線から連帯発言が寄せられた。アジア共同行動日本連の共同

スチナ再占領戦争を弾劾するイスラエル大使館への抗議行動を行つた。集会の冒頭、この集会への連帯のアピールを受ける。パレスチナ連帯運動、反弾圧戦線、青年・学生運動、一坪反戦地主会関東ブロックの方など多様な戦線から連帯発言が寄せられた。アジア共同行動日本連の共同

スチナ再占領戦争を弾劾するイスラエル大使館への抗議行動を行つた。集会の冒頭、この集会への連帯のアピールを受ける。パレスチナ連帯運動、反弾圧戦線、青年・学生運動、一坪反戦地主会関東ブロックの方など多様な戦線から連帯発言が寄せられた。アジア共同行動日本連の共同

スチナ再占領戦争を弾劾するイスラエル大使館への抗議行動を行つた。集会の冒頭、この集会への連帯のアピールを受ける。パレスチナ連帯運動、反弾圧戦線、青年・学生運動、一坪反戦地主会関東ブロックの方など多様な戦線から連帯発言が寄せられた。アジア共同行動日本連の共同

スチナ再占領戦争を弾劾するイスラエル大使館への抗議行動を行つた。集会の冒頭、この集会への連帯のアピールを受ける。パレスチナ連帯運動、反弾圧戦線、青年・学生運動、一坪反戦地主会関東ブロックの方など多様な戦線から連帯発言が寄せられた。アジア共同行動日本連の共同

全国のたたかう労働者・学生・市民の皆さん！沖縄では、五月一五日から一九日を中心にして、「復帰三〇年政府式典」に反対し、基地撤去を要求するさまざまたかいが組織されようとしている。そして、この沖縄からの呼びかけに応え、アジア共同行動日本連は沖縄現地闘争に立ちあがる。これらのたたかいを断固として支持し、沖縄・「本土」を貫いて五月沖縄闘争に決起していく。

沖縄は五月で「復帰」三〇年を迎える。政府は、五月一九日にこれを記念する式典を强行しようとしている。沖縄は、一九七二年「本土復帰」によって、それまでの米軍政支配から日帝支配下へと再編された。この「復帰」が意味したもののは、沖縄を侵略反革命前線基地、すなわち日帝の巨大な不沈空母としてさらに強化することも、日帝の差別的支配を新たに（歴史的には再度の）強制する始まりとなるものであった。沖縄は、在日米軍基地の大半を押しつけられたとともに、「本土」との大きな経済的格差のもとに置かれていた。基地被害は止むことなく続発し、基地あるがゆえの苦しみを強制され続けた。

こうした中で、沖縄民衆による反基地闘争は止むことなくたたかわれてきた。九五年に発生した米兵による少女暴行事件は、こうした沖縄民衆の怒りに再度巨大な火をつけた。基地撤去を要求する沖縄の巨大なたたかいは日米両政府を揺るがした。これに対し、日米両政府は、沖縄民衆の基地の整理縮小という要求を逆手にとりつつ、「普天間基地の返還」などを口実に、逆に、新たな基地建設をおし進めようとしてきた。名護新基地建設、浦添新軍港建設がその中心であった。また、日米新ガイドラインを締結し、日米安保（日米軍事同盟）の強化・再編をおし進めてきた。同時に日米両政府は、この全過程において、沖縄民衆の反基地闘争を解体するためありとあらゆる手段を打ちおろしてきた。こうして日米両政府は、沖縄をなにがなんでも侵略反革命前線基地として固定化し、その強化・再編をおし進め、この現実を沖縄民衆に強制し続けようとしてきたのである。「復帰」

沖縄は五月で「復帰」三〇年を迎える。政府は、五月一九日にこれを記念する式典を强行しようとしている。沖縄は、一九七二年「本土復帰」によって、それまでの米軍政支配から日帝支配下へと再編された。この「復帰」が意味したもののは、沖縄を侵略反革命前線基地としてさらに強化することも、日帝の差別的支配を新たに（歴史的には再度の）強制する始まりとなるものであった。沖縄は、在日米軍基地の大半を押しつけられたとともに、「本土」との大きな経済的格差のもとに置かれていた。基地被害は止むことなく続発し、基地あるがゆえの苦しみを強制され続けた。

こうした中で、沖縄民衆による反基地闘争は止むことなくたたかわれてきた。九五年に発生した米兵による少女暴行事件は、こうした沖縄民衆の怒りに再度巨大な火をつけた。基地撤去を要求する沖縄の巨大なたたかいは日米両政府を揺るがした。これに対し、日米両政府は、沖縄民衆の基地の整理縮小という要求を逆手にとりつつ、「普天間基地の返還」などを口実に、逆に、新たな基地建設をおし進めようとしてきた。名護新基地建設、浦添新軍港建設がその中心であった。また、日米新ガイドラインを締結し、日米安保（日米軍事同盟）の強化・再編をおし進めてきた。同時に日米両政府は、この全過程において、沖縄民衆の反基地闘争を解体するためありとあらゆる手段を打ちおろしてきた。こうして日米両政府は、沖縄をなにがなんでも侵略反革命前線基地として固定化し、その強化・再編をおし進め、この現実を沖縄民衆に強制し続けようとしてきたのである。「復帰」

## 出撃基地として強化される沖縄

三〇年政府記念式典は、まさにこうした侵略反革命前線基地としての沖縄の現実を固定化し、政府の沖縄政策を美化するために開催されようとしているのである。

ガニスタンに続く「対テロ戦争」の第一段とし

て、フィリピンのアブサヤフ掃討戦に踏み出

た。このための米軍部隊は沖縄から出撃してい

る。さらに、米帝が「悪の枢軸」と名指した、

イラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国など

への戦争策動も強まっている。こうした激化す

る米帝の戦争攻撃のなかで、沖縄が最も重要な

出撃拠点として機能しており、そうだからこそ、

米帝は決して沖縄を手放そうとしないのだ。現

に、キャンプハンセンに米陸軍特殊部隊グリー

ンベレーの対テロ訓練施設を建設するために新

たに策動されている。さらに日帝が、沖縄を自

己の侵略反革命前線基地として活用するために

策動し続けてきたことは言うまでもない。そし

て、侵略反革命前線基地としての沖縄の強化は、

現在の有事法制攻撃によってまた新たな段階へ

と押し上げられていこうとしている。侵略反革

命前線基地としてフル稼働する沖縄では、有事

法制によって沖縄民衆はがんじがらめに戦争動

員体制へと編成されていかざるをえない。こう

したなかで、政府が強行する「復帰」三〇年式

典の反革命性・反人民性はまったく許しがたい

ものに他ならない。

# 「復帰」三〇年政府式典粉碎 五月沖縄現地闘争に立てる！

沖縄では、「復帰」三〇年政府式典に反対するたたかいが準備されている。島田正博さん、西尾市郎さん、知花昌一さん、中村信嗣さん、まよなかしんやさんの呼びかけによって結成された「安保五〇年・復帰」三〇年を撃つ沖縄行動（沖縄行動）は、五月一五日から一九日にかけて連続行動を提起している。また、平和市民連絡会も集会や抗議行動を予定している。沖縄行動は、五月一五日には、嘉手納とキャンプキンザー両基地に対する包囲行動を行い、一六日には国際連帯集会を予定している。そして一八日には、「復帰」三〇年記念式典弾劾デモを呼びかけている。また、平和市民連絡会は、一五日に集会を予定し、一九日には式典弾劾行

動を呼びかけている。こうした沖縄でのたたかいと呼びかけに応えて、五月一五日から一九日の連続闘争に立ちあがろう。われわれは、沖縄と「本土」を貫いて五月沖縄闘争を次のようにたたかうことを提起する。

第一に、「復帰」三〇年政府式典を弾劾し、侵略反革命前線基地粉碎・日米安保粉碎・有事法制粉碎を掲げてたたかうことである。特に、名護と浦添の両新基地建設阻止にむけてたたかいを強化することが決定的である。名護市民は、まさにここ数年、日帝との激しい攻防を引き受けた。市民投票の勝利以後、これに対する総力をあげた日帝の巻き返しが、その後の岸本市長の誕生と市議会における新基地建設受け入



沖縄反基地闘争に連帯を（写真は沖縄サミット反対闘争）

單二一　いよいよ有事法制の国会上程に臨む切  
つた。有事法制は基地が集中する沖縄において  
こそ最も過酷に戦争動員を強いることになる。  
かつて沖縄は、天皇のために捨石とされ、戦火  
で焼きつくされた。敗戦後は米軍に売り払われ  
た。一九七二年の「復帰」は、侵略反革命前線  
基地としての強化と日帝による再度の差別的支  
配を強いた。そして、いままた有事法制によっ  
て戦争動員体制が沖縄民衆に新たに強制されよ  
うとしている。歴史的に連綿と続く沖縄への犠  
牲の集中を許すことはできない。日米安保体制

沖縄同米帝の対戦が、たかだかを沖縄と本土を貰って前進させていかねばならない。また、米兵や自衛隊員による性暴力をはじめとした統発する基地被害を許さずたたかいを強化しなければならない。そして、沖縄の侵略反革命前線基地紛糾闘争を、米帝の「対テロ戦争」に対するたたかい、およびこれに連動した日帝の有事法制攻撃に対する闘争と固く結合してたたかうことにある。沖縄は米帝の「対テロ戦争」の出撃基地としてフル稼動している。また、日帝は米帝の「対テロ戦争」に全面的に協力し参

もや、「一五年使用期限」などの推進派による基地受け入れ条件さえ米帝に拒否されたまま、名護新基地建設策動はしやにむに強行されているとしている。このために政府は、沖縄内でも失業率が特に高く、厳しい不況下にある名護の経済的現状につけ込んで、経済振興策をエサに基地を押しつけようとしてきた。しかし、名護におけるたたかいはこれからである。市民投票で示された名護市民の願いは決して変わっていない。また、浦添においても、新軍港建設に反対するたたかいが本格化しようとしている。名護・浦添両新基地建設がますます本格化するなかで、名護市民、浦添市民と連帯し、名護・浦添両新基地建設分争のこска、を中電に「本

の下で、沖縄に基地を強い、そしていま有事法制下で戦争動員を強いようとするこの現実を絶対に認めるることはできない。名護・浦添両基地建設粉碎、有事法制粉碎、日米安保粉碎、侵略反革命前線基地粉碎を掲げて、沖縄と「本土」を貫いてたたかおう。

碎闘争を、国際反戦闘争・反帝国際共同闘争の一環としてたたかい、かつ発展させていくことである。

ここ数年を通して沖縄の反基地闘争が切り開いてきた大きな歴史的地平のひとつは、米軍基地を一掃する国際共同闘争として沖縄反基地闘争が前進してきたことにあつた。沖縄と韓国やペエルトリコ、あるいはフィリピンなどの共同闘争がさまざまに発展してきた。また、昨年の沖縄サミット反対闘争は、韓国、フィリピン、台湾などの代表が沖縄に結集した反帝アジア共同闘争として取り組まれた。「沖韓民衆連帯」や「アジアと連帯する沖縄集会実行委員会」をはじめとした沖縄の先進的な人々によって、こうした沖縄の反基地闘争の国際主義的な発展が切り開かれてきた。いま、沖縄反基地闘争が切

労働者の圧倒的多数は未組織状態にある。そして、こういった現状につけ込むことで日帝は沖縄に基地を集中し、犠牲を強いてきたのである。「本土」に比して圧倒的な経済的困窮を強制されている沖縄労働者の生活と権利を防衛する階級的労働運動の強大な形成こそ切実に要求されている。沖縄における合同労組の建設をはじめとする階級的労働運動の新たな形成という課題に応えなければならない。階級的労働運動の形成とこれに固く結合した反基地闘争の国際主義的発展を軸に、日帝と対決し続ける階級闘争構造を形成していくことこそが問われているのである。「本土」の労働者階級は、このために奮闘しなければならない。沖縄に侵略反革命前線基地ゆえのありとあらゆる犠牲を強いてきた要因には、「本土」における階級闘争・反安保闘争の脆弱さという否定的現状が敵として存在する。そうだからこそ、とりわけ「本土」の労働者階級はこのような現状を変革するために奮闘するとともに、沖縄と「本土」を貫く階級的労働運動の形成を前進させるために努力し、沖縄労働者階級の信頼をかち取るべくたたかわねばならない。国際主義と階級的労働運動を車の両輪とする沖縄階級闘争の前進をかち取っていこう。沖縄階級闘争の前進に寄与するたたかいの一環として、五月沖縄闘争に「本土」の労働者の決起を推進しよう。

繩を国際反戦闘争・反帝国際共同闘争の国際拠点として前進させよう。五月沖縄闘争をその国際主義的發展を引き継ぐものとしてたたかねう。第三に、沖縄における反基地闘争の国際主義的發展と結合して、沖縄階級闘争総体の新たな前進を切り開いていくことにある。

「復帰」式典粉碎／名護・浦添両新基地建設阻止／侵略反革命前線基地粉碎／米帝の「対テロ戦争」粉碎／有事法制・日米安保粉碎／反帝国際共同闘争の前進を／とともに五月沖縄闘争に決起することを訴える。

# パレスチナ解放闘争に連帯を

イスラエル・シャロン政権は、さる二月二九日、二〇〇両を越える戦車・装甲車でヨルダン川西岸地区の中心都市ラマラに侵攻し、パレスチナ自治政府の議長府を包囲した。アラファト議長は電気や水道、食料を立たれたらまま監禁状態に追いこまれた。さらに、シャロン政権は「容赦なき戦争」を宣言して、ベツレヘム、ジェニン、ナルブスなどへと軍事攻撃を拡大してきた。この過程で、多数のパレスチナ人が虐殺されている。われわれは、このイスラエルによるパレスチナに対する全面戦争の発動を徹底して弾劾し、パレスチナ人民の闘いへの国際連帯を強めていかなくてはならない。

パレスチナ「自治区」へと侵攻したイスラエル軍は、住宅を破壊し、電気や水道を遮断し、救急車両や医療関係者に砲撃を加え、パレスチナ人男性を無差別に大量拘束し、そして抵抗するパレスチナ民衆を虐殺した。とりわけ、ジェニンへの侵攻に際しては、難民キャンプを襲撃し、数百人にのぼるパレスチナ民衆を無差別に殺戮したとされている。

シャロン政権は、このパレスチナ再占領と人民虐殺を「テロに対する自衛」と呼んで正当化しようとしてきた。しかし、パレスチナの土地を略奪し、侵略戦争と人民虐殺を繰り返して、数百万人のパレスチナ人民を難民生活に追いやがってきたのがイスラエル政府の側であることははっきりしている。そもそもシャロンは三〇〇〇人と言われるパレスチナ難民がイスラエル軍に無差別に虐殺されたシャブラ、シャティーラの虐殺の責任者であり、一昨年九月にはエルサレムのイスラム教聖地への訪問を強行するなどの挑発行為でパレスチナ人民の怒りを拡大させてきたのである。

このシャロンの挑発行為を契機にして燃え広がったアル・アクサのイ

ンティファーダの開始以来、イスラエル軍の弾圧によって今日までに一三〇〇人以上が殺害され、またパレスチナ側の自爆攻撃などによってイスラエル側でも四〇〇人以上が命を失っている。しかしながら、起こっている事態を「報復の連鎖」などとして表層的に捉えることは誤りである。パレスチナ人民の土地を占領しつづけるイスラエルに対して抵抗闘争が巻き起こるのは当然である。パレスチナ人民のたたかいは、イスラエル・シオニストの侵略と抑圧の歴史に根柢をもつた被抑圧人民の解放闘争であり、われわれはパレスチナ人民の解放闘争にこそ断固として連帯していくなければならない。

パレスチナ再占領を進めるイスラエル・シャロン政権のもともと強力な後ろ盾となっているのが、いうまでもなく米帝・ブッシュ政権である。アメリカ政府は首尾一貫してパレスチナ民衆を抑圧し虐殺するイスラエル政府を支援し続けてきた。今回のイスラエルによる対パレスチナ全面戦争の発動に対しても、ブッシュ政権はイスラエルの侵略行為を「自衛権の行使」などとして擁護し、パレスチナ側の「テロ」にその責任を転嫁してきた。米国政府による対イスラエル軍事援助は実に年間二〇億ドルにのぼる。パレスチナ民衆に向けられた銃や戦車、戦闘ヘリ、ミサイルはアメリカ政府から与えられたものである。イスラエルのパレスチナ「自治区」軍事占領に対する国際的な批判が高まるなかで、ブッシュ政権はパウエル国務長官を「調停者」として送りだしたが、ブッシュ政権による「対テロ戦争」こそがシャロン政権の対パレスチナ全面戦争に火をつけたのであり、ブッシュ政権は自らの戦争政策とイスラエルに対する政治的軍事的支援をこそただちに中止しなくてはならない。

シャロン政権のパレスチナ攻撃と



パレスチナ人民の解放闘争への国際連帯を！

人間虐殺がエスカレートするなかで、これに抵抗するたたかいがイスラエルの内部においても生み出されてきた。一昨年九月のアル・アクサのインティファーダのはじまり以来、四〇〇人以上の予備役兵士が占領地での軍務を拒否し、今年に入つてからはそれは予備役将校の間にも波及している。さらに、高校生の間でも占領に反対する兵役拒否運動が広がってきた。これらの運動は、シャロン政権による対パレスチナ全面戦争に一片の正義もないことをイスラエルの内部から鋭く照らしだしている。われわれは、イスラエルの内部で発展しつつある運動の新たな質に注目し、連帯していくこ。

米帝を後ろ盾にしたイスラエルのパレスチナに対する全面戦争の発動に對して、アラブ諸国をはじめ全世界で抗議行動が広がっている。欧州のNGOであるインターナショナル・ソリダリティー・ムーブメント」に参加する活動家たちは、自ら「人間の楯」になってイスラエル軍の銃口の前に対峙している。米国においては、パレスチナ人民の解放闘争への連帯をつくりだしていく一環として、パレスチナ人民の解放闘争への連帯を強化していかねばならない。そしてまた、米帝のパレスチナ再占領策動は、九・一一事件を契機にしてはじまつた米帝の「対テロ戦争」の一部であり、われわれは帝国主義の支配とたたかう労働者人民の国際連帯をつくりだしていく環として、パレスチナ人民の解放闘争への連帯を強化していかねばならない。そしてまた、米帝のパレスチナ問題への介入を「最大限支持」するなどとして、イスラエルとそれを支える米帝の策動に加担する日本政府を弾劾していくねばならない。

ても、インターナショナルANSWERなどが呼びかけた四月二〇日の反戦行動には、パレスチナ連帯をかけた米国内での取り組みとしては最大規模の一〇万人が結集した。イスラエルとそれを支えるアメリカ帝国主義を国際的に包囲する人民のたたかいを発展させるとともに、米帝の同盟国として戦争国家化を進め日帝・小泉政権との対決をおし進めた。一昨年九月のアル・アクサのインティファーダのはじまり以来、四〇〇人以上の予備役兵士が占領地で世界の労働者・被抑圧人民とともに、パレスチナ人民のたたかいへのイスラエルへの軍事援助を中止せよ！世界の労働者・被抑圧人民とともに、パレスチナ人民のたたかいへのイスラエルへの軍事援助を中止せよ！世界の労働者・被抑圧人民とともに、パレスチナ人民のたたかいへの

最大規模の一〇万人が結集した。パレスチナ人民の解放闘争に連帯し、イスラエルによるパレスチナ人民への全面戦争の発動を弾劾しよう。

イスラエルとそれを支えるアメリカ帝国主義を国際的に包囲する人民のたたかいを発展させるとともに、米帝の同盟国として戦争国家化を進めよう。イスラエル軍は全占領地からたちに撤退せよ！パレスチナ人民の虐殺を許すな！ブッシュ政権はイスラエルへの軍事援助を中止せよ！世界の労働者・被抑圧人民とともに、パレスチナ人民のたたかいへの